

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成18年度～	根拠法令・例規等	介護保険法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室) 介護福祉課 地域包括支援センター 合 職・氏名 所長 大西和江 先 電 話 64-1844 このシート作成に要した時間 3.5 時間
	中項目	基本計画	06	誰もがいつでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	
事務事業名		22	任意事業		

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市内の要介護高齢者及びその介護者	
目 的 (何のために)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	実情に応じた支援として、高齢者配食サービス等の事業を実施し、高齢者が自立した日常生活を維持できるようにする。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	高齢者等配食サービス事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等で調理に不安のある世帯を対象に配食サービスを行う。今後、利用者のニーズに合った配食弁当が選べよう事業者に配達エリアの拡大を働きかける。		◎
	あんしん電話システム設置事業	65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者や、75歳以上の高齢者のみの世帯でいずれか一方が寝たきり、または、病弱な世帯に対して緊急時の連絡用のあんしん電話を設置する。もしもの時は、電話を通じて24時間体制で通報センターにおいて受付を行い、近所の協力員や消防・警察への連絡を行う。		◎
	家族介護支援クーポン券交付事業	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、重度介護認定者を在宅で介護する非課税世帯の家族に対して、日常よく使用する介護用品を買い取ることができるクーポン券を交付し、経済的負担を軽減する。		○
	高齢者世話付住宅援助員派遣事業	県営住宅20戸（シルバーハウジング）を対象に日常生活上の生活相談や指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助を行う生活援助員を派遣し、毎日が生き生きとした生活が送れるよう、高齢者の安心な住環境を確保する。		▲
	介護者の会	介護を行っている家族、または介護に関心がある人を対象に、情報交換・リフレッシュ・仲間づくりを目的に「介護者の会」を開催。また、今後増加が見込まれる認知症に対して一部地域で「認知症介護家族の会」を開催。		○
	住宅改修支援事業	要介護被保険者からの住宅改修に関する相談を受け、住宅改修費の支給申請に必要な理由がわかる書類を作成した場合に経費の援助を行う。		▲
	認知症高齢者見守り事業	認知症の人をかかえる家族、一般市民を対象に、備前市地域包括支援センター主催により認知症介護家族交流会を開催する。		▲
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用の負担が困難な者に対し、助成金を交付する。		◎	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	15,834	16,492	17,305
	必要人員	人	0.81	0.78	0.69
	事業費計	千円	20,810	21,925	21,645
	国庫支出金	千円	12,486	13,155	12,987
	受益者負担	千円	4,162	4,385	4,329
	財源	千円	4,162	4,385	4,329
一般財源	千円	4,162	4,385	4,329	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標量	台	273	266	248
	対前年比	%	-	97.4%	93.2%
	活動コスト	円	7,366,000	7,497,000	6,871,000
	単位当たりコスト	円	26,982	28,184	27,706

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
高齢者等配食サービス個数	目標値 (A)	24,500	24,500	24,500	24,500	
	実績値 (B)	20,369	20,244	20,792	到達目標値	
	達成率 (B/A)	83.14%	82.63%	84.87%	25,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標：地域に応じた支援策として、高齢者等配食サービスの総配食数をもって検証する ◇実績値(食)：高齢者等配食サービス年間総配食個数・・・備前、日生、吉永地区合計						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市市民ニーズ <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 目的達成度 <input type="checkbox"/> 市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い

進行年度 (H26年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	<ul style="list-style-type: none"> あんしん電話設置事業の新機種（ペンダント型）の普及啓発に努め、利用者の利便性の向上を図る。 介護支援クーポンの特定事業者の新規参入を促し、支給条件について再度検討を行う。 配食サービス委託業者に消費税増税に対する影響状況の調査を行い、事業費の検討を行う。 	○							

総合評価		総合評価
配食サービス事業の利用者数、総配食数ともほぼ横ばいとなっており、ニーズ及び利用状況等高齢者の食の実態を、栄養士によるモニタリングを行い明らかにしていく必要がある。なお、あんしん電話設置、高齢者世話付住宅援助派遣事業については、緊急時の対応等により独居高齢者等の「安全で安心した暮らし」に寄与していると考える。		総合評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	市民ニーズに対応した内容となっているかを全事業を対象に検証する。また、他市町村の情報を収集し、新しい総合事業への一部事業の転換も視野に入れながら、事業内容等の改善と拡充に取り組む。	○							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな